DNA 鑑定と法的親子関係

親子に必要なものとは何か

菅富美枝ゼミ 島田* 柳沢 竹内 高橋 (朋)

発表要旨 解説

・はじめに

「親子とはいったい何だろうか。」そう考えさせられる判決が、平成 26 年 7 月 17 日に下された。この判決では、DNA 鑑定によって明らかになった生物学的親子関係よりも、民法の規定に基づいた、法的親子関係を優先する判断がなされた。

本発表では、この判決をきっかけに、「親子関係の構築には何が必要なのだろうか」、また「親子関係の当事者とはいったい誰なのか」という 2 つの問いを中心に、裁判例や歴史、海外の施策を法的に分析し、今後の司法での運用や、立法の立場など、新たな考え、展望として示したい。

・前提知識

(A) 嫡出推定とその例外

- ① **嫡出推定**とは、夫と婚姻関係にある妻が生んだ子を、自動的に夫の子であると推定し、夫と子との間に親子関係を発生させる、非常に拘束力が強い制度である。このように親子関係を推定することで、子の法的身分を早期に安定させることと子の福祉を守ることを目的としている。嫡出否認の訴え（子の出生から 1 年以内かつ夫のみ）によってのみ覆すことが可能である。
- ② ただし例外として、その子を懐胎したと推定される時期に、夫婦の片方が単身赴任や収監されているといった、外観上明らかに夫婦関係が存在し得ない状況があった場合にのみ、嫡出推定は排除され、子は推定の及ばない子となる。
- ③ 一方、嫡出推定の及ばない子など、嫡出推定の範囲外の子については、**親子関係不存在確認の訴え**を起こすことによって、親子関係に疑問を投げかけることができる。この訴えは父母および第三者の利害人が無期限に提起することが可能であり、この訴えを起こされる可能性がある親子関係は、前述の嫡出推定による親子関係よりも不安定な状態であると言える。

・判決（最判平 26・7・17）の分析と解説

(A) 事実関係

- ① 夫 A と婚姻関係にある妻 B と、男 D が関係を持ち、子 C を妊娠する。
- ② 夫 A と婚姻関係を継続しながら C を出産する。(A の子として嫡出推定)
- ③ 夫 A は子 C を一定期間、監護養育をする。
- ④ 夫 A と妻 B は離婚する。その後、妻 B は男 D と子 C とともに生活を営む。

※AC 間には生物学的親子関係が無いとの DNA 鑑定の結果が有り。

(B) 争点

- ① DNA 鑑定の結果、子 C は夫 A との生物学的血縁関係が無いことが確定したが、これを根拠に嫡出推定を排除し、子 C には嫡出推定が及ばないものと言えるのか。そのうえで親子関係不存在確認の訴えを提起し、親子関係を否定することは可能か。

(C) 原審

- ① そもそも嫡出推定の例外を、外観上明白な場合に限ることが相当ではない。
- ② 子の不利益に当らず、生物学的親子関係が無く、男 D とも生活している。
- ③ 上記を勘案し、子の福祉のためには DNA 鑑定の結果を嫡出推定が排除される特段の事由として認め、親子関係不存在確認の訴えについて、適法とした。

(D) 最高裁判決

- ① 嫡出否認の規定は、「身分関係の法的安定を保持する上から合理性を有する。」
- ② 生物学的親子関係の有無は、「子の法的身分の安定性」保持の必要性がなくなる訳ではないので、外観上明白に夫婦関係が無かった場合を除き、例外は認められない。
- ③ 子の福祉や法的身分の安定の必要性が認められ、本件の事案は嫡出推定を排除することはできず、親子関係不存在確認の訴えは不適法となる。

(E) 解説

本件での争点は、DNA 鑑定の結果を根拠に嫡出推定を排除することができるか、という点である。原審では外観上明白な場合以外にも例外を認める姿勢であったが、最高裁判決では、生物学的血縁関係や、生活状況を差し置いて、子の法的身分の早期安定を重視し、DNA 鑑定の結果を例外の根拠として認めないという判断を下した。この判決は、民法は確かに生物学的血縁関係を基礎として親子関係を構築しているが、生物学的血縁関係と、法的血縁関係との乖離をある程度許容しており、両者が一致しない場合もあることを示した。

このように、複雑な様相を呈してきた親子関係だが、果たして親子とはいったい何なのか、更に我が国の歴史や海外の施策を比較分析して、今後の展望を導いて行く。